

「施策」総括票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
施策	②スポーツコンベンションの推進		83頁
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。 ○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○スポーツコンベンションの推進				
1	スポーツコンベンション誘致事業	5,368	順調	○平成24年10月に開催された第77回日本オープンゴルフ選手権競技の開催支援を行った。(2)
2	日本オープンゴルフ開催支援事業	59,372	順調	
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	146,948	順調	○観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業9件を選定し支援を行った。(3)
4	スポーツアイランド受入支援事業	57,923	順調	○スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を一元的に行うワンストップ窓口のあり方を検討するための基礎調査等を行った(4)
5	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	10,012	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	65,324人 (23年)	77,000人	△1,415人	-
1	状況説明	現状値が基準値を下回っている主な要因は、スポーツイベントの県内参加者数が減っていることによるものであるが、スポーツ・ツーリズムの理解を深めるため、市町村、スポーツ団体等を対象にセミナーを開催し、意識啓発を行うことにより、県内の参加者の増加が図られるように努める。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○スポーツコンベンションの推進

・日本オープンゴルフ開催支援事業においては、県は実行委員会の一員であったが、事業実施にあたり、組織体制の構築が不十分であり、関係者間の役割分担を明確化できなかったため、事業の円滑な実施ができなかった。
 ・観光客のリピー率率は78.2%と高い水準となっているため、本県への誘客の拡充を図るためには新規の誘客が必要である。新規の誘客を得る手段として、未開拓であるアマチュアスポーツのキャンプ・合宿等やスポーツコンベンションの誘致によるスポーツが持つ集客効果が期待できるが、効果的に誘致・受入を行う組織体制が整っていないのが現状である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○スポーツコンベンションの推進

・スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
 ・観光シーズンの繁忙期である夏の月当たり観光客約60万人と比べ、閑散期の冬は、夏より月あたり15~20万人程度少ない状実績となっている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○スポーツコンベンションの推進

・大型スポーツコンベンションの開催には、その円滑な開催にあたり最適な組織体制等を十分に精査し、沖縄観光コンベンションビューローや商工会議所等の関係者との役割分担を明確化する。
 ・平成25年度内にスポーツアイランド事務局(仮称)を設置し、県内のスポーツキャンプ・イベントに有効な情報を収集・蓄積し、一元的に情報を発信する「ワンストップ窓口」としての機能を備える。ワンストップ窓口の活用により、沖縄観光コンベンションビューローや沖縄県体育協会等の関連団体との連携を図りやすくするとともに、県内外のスポーツ団体にとっての利便性も高め、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。
 ・他の都道府県とは異なり年中温暖な気候である沖縄の優位性を活かし、年中スポーツができる環境として、沖縄のスポーツ資源の活用を効果的にPRする。
 ・スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業(サッカーキャンプ、サイクリング等)の開催時期は、観光の繁忙期と閑散期における観光客数の格差縮小を図るため繁忙期を避けるとともに、全国の大型イベント等も考慮し決定する。また、各モデル事業に関する広報・ブランディングの強化を図る。